

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月25日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証1部
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久埜 誠一 TEL (06)6552-1442
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	56,892	14.0	5,912	△31.0	6,064	△29.9	3,512	△28.6
18年9月中間期	49,890	10.3	8,571	△9.7	8,655	△7.8	4,921	△11.0
19年3月期	106,394	—	15,710	—	15,710	—	9,088	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	83	48	—	—
18年9月中間期	116	96	—	—
19年3月期	215	98	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	129,775		103,793		79.1	2,438	74	
18年9月中間期	122,121		97,608		79.1	2,294	50	
19年3月期	127,929		101,186		78.2	2,378	51	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 102,616百万円 18年9月中間期 96,554百万円 19年3月期 100,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,885		△1,116		△942		21,383	
18年9月中間期	183		△1,155		△442		17,742	
19年3月期	5,459		△2,939		△1,119		20,557	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	16	00	38
20年3月期	16	00	—
20年3月期(予想)	—	—	16
			32

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,500	13.3	10,800	△31.3	11,100	△29.3	6,400	△29.6	152	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 42,279,982株 18年9月中間期 42,279,982株 19年3月期 42,279,982株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 202,230株 18年9月中間期 199,106株 19年3月期 200,437株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	46,217	18.7	4,879	△23.5	5,083	△21.7	3,087	△21.0
18年9月中間期	38,923	11.3	6,381	△5.6	6,494	△2.6	3,908	△7.1
19年3月期	85,931	—	12,484	—	12,463	—	7,450	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	73	37
18年9月中間期	92	88
19年3月期	177	04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	118,813	91,207	76.8	2,167	60
18年9月中間期	111,478	86,203	77.3	2,048	52
19年3月期	118,755	89,106	75.0	2,117	56

(参考) 自己資本 19年9月中間期 91,207百万円 18年9月中間期 86,203百万円 19年3月期 89,106百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	99,800	16.1	9,200	△26.3	9,500	△23.8	5,600	△24.8	133	09

※ 20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の先行き、原油高や為替の動向等、不安要因はあったものの、高水準の企業収益を背景とした設備投資が引き続き好調を維持するなど、景気は穏やかな回復を続けました。

鉄鋼業界においては、中国をはじめ新興国を中心とした外需の高まりを背景に、自動車・造船・産業機械・電気機械など製造業向けを中心とした高級品分野で需給タイトな状況が継続するなど、粗鋼生産量は5,980万トンの高水準となりました。

普通鋼電炉業界においては、主な需要先である建設分野において、6月の建築基準法改正に伴う建築確認・検査厳格化の影響により、7月以降の建築着工床面積の落ち込みがあったものの、企業の設備投資が底堅く推移したことなどから、この上期の生産量は前年度を若干上回りました。一方、国際的主原料化がより進んだ鉄スクラップ価格は国内メーカーの増産に加え、東アジア諸国向けを中心としたわが国からの鉄スクラップ輸出もあり、期中を通じて大幅に上昇を続け、コスト面での大きな圧迫要因となりました。

当社グループは、このような経営環境の中、需要に見合った生産・販売に徹すると共に、需要家の皆様には、コスト上昇の厳しい環境変化と自助努力についてご理解いただき、鋼材価格の改善を実行してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は64万2千トン（前年同期実績63万6千トン）、鋼材売上高は448億4千6百万円（前年同期実績399億4千2百万円）、鋼片と加工製品などをあわせた総売上高は568億9千2百万円（前年同期実績498億9千万円）と売上数量、売上高ともに前年同期に比べ増加いたしました。

一方収益面では鉄スクラップ価格が高騰するなか、鋼材価格の改善に加え、グループ全社をあげて収益改善に積極的に取り組みました結果、経常利益は60億6千4百万円（前年同期実績86億5千5百万円）、中間純利益は35億1千2百万円（前年同期実績49億2千1百万円）となりました。

(通期の見通し)

わが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場における信用収縮の影響が懸念されるものの、高水準の企業業績を背景に設備投資は堅調に推移し、景気の穏やかな回復基調は継続されるものと思われまます。

しかしながら、建築基準法改正影響の長期化に伴う需要減と鉄スクラップ価格の更なる高騰懸念が払拭できない状況にあります。

こうした中で、当社グループにおきましては、引き続き需要に見合った生産・販売に徹し、販売価格の維持・改善を図ってまいります。

また、連結中期計画の主要課題の一つである「エレベータガイドレールの堺圧延可能化による全社プロフィットマックス体制構築」の第一ステップとなる13 Kレールの恩加島工場から堺工場への移管をこの10月に完遂し、加えて、恩加島工場での高付加価値製品拡販を可能とするなど、いかなる経営環境にも耐える強固な経営基盤を構築すべく努力してまいります。

更に、企業クォリティのベースとなる内部統制によるコーポレートガバナンスの強化や環境・防災・安全に関するリスク管理を一層強化し、「ベストカンパニー大阪製鐵」を目指し全力で取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高1,205億円、連結経常利益111億円、連結当期純利益64億円程度を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、中間純利益の確保や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に対し18億4千6百万円増加し、1,297億7千5百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、8億2千6百万円増加し、213億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は28億8千5百万円（前中間連結会計期間比1,469.8%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益60億6千4百万円、減価償却費17億2千万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額28億4千7百万円、棚卸資産の増加額16億2千5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は11億1千6百万円（前中間連結会計期間比3.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は9億4千2百万円（前中間連結会計期間比113.1%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

普通鋼電炉業界は、建築基準法改正に伴う需要減が懸念されることに加え、主原料のかつてない高騰状況が続いており、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定とさらなる成長のための事業展開に備え、内部留保の充実にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

利益配分の指標としましては平成18年度から平成20年度において、単独配当性向20～30%の水準を目標とさせていただきます。今中間期の一株あたり配当金は前年同期と同配当の16円とさせていただきます。

期末配当につきましては16円とし、年間32円を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業等のリスク」から変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期 中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.osaka-seitetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/comserach/index.html>

(2) 目標とする経営指標

同上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同上

(4) 会社の対処すべき課題

同上

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

資産の部

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産								
1 現金及び預金			776		924		516	
2 受取手形及び 売掛金	※1 ※4		37,062		41,121		41,106	
3 有価証券			42		42		42	
4 棚卸資産			8,903		9,974		8,349	
5 繰延税金資産			1,173		1,096		1,207	
6 預け金	※2		16,966		20,459		20,040	
7 その他	※3		154		204		170	
8 貸倒引当金			△18		△9		△18	
(流動資産合計)			65,060	53.3	73,813	56.9	71,413	55.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び 構築物		18,529		18,619		18,550		
減価償却 累計額		10,473	8,056	10,938	7,680	10,692	7,858	
2 機械装置 及び運搬具		47,935		48,732		48,152		
減価償却 累計額		34,049	13,886	36,016	12,715	35,123	13,029	
3 工具器具 及び備品		4,363		4,623		4,476		
減価償却 累計額		2,905	1,457	3,379	1,243	3,151	1,324	
4 土地			29,749		30,458		30,458	
5 建設仮勘定			389		696		401	
有形固定資産 合計			53,538	43.8	52,795	40.7	53,073	41.5
(2) 無形固定資産								
1 ソフト ウェア			306		195		246	
2 施設利用権			16		16		16	
無形固定資産 合計			323	0.3	211	0.2	263	0.2
(3) 投資その他の 資産								
1 投資 有価証券			2,267		2,240		2,339	
2 長期貸付金			5		5		5	
3 繰延税金 資産			438		282		330	
4 その他	※3		551		491		568	
5 貸倒引当金			△64		△64		△64	
投資その他の 資産合計			3,198	2.6	2,955	2.2	3,179	2.5
(固定資産合計)			57,061	46.7	55,962	43.1	56,515	44.2
資産合計			122,121	100.0	129,775	100.0	127,929	100.0

負債の部及び純資産の部

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※1 ※4	12,071		15,120		15,056	
2 未払法人税等		3,468		2,386		2,907	
3 修繕引当金		1,046		1,004		1,001	
4 その他	※4	2,973		2,781		2,867	
(流動負債合計)		19,560	16.0	21,293	16.4	21,832	17.1
II 固定負債							
1 繰延税金負債		2,576		2,522		2,588	
2 退職給付 引当金		1,789		1,715		1,776	
3 役員退職慰労 引当金		159		156		180	
4 負のれん		279		178		229	
5 その他		147		115		136	
(固定負債合計)		4,952	4.1	4,688	3.6	4,910	3.8
負債合計		24,513	20.1	25,981	20.0	26,742	20.9
I 株主資本							
1 資本金		8,769		8,769		8,769	
2 資本剰余金		10,648		10,648		10,648	
3 利益剰余金		76,284		82,365		79,778	
4 自己株式		△119		△126		△122	
(株主資本合計)		95,583	78.3	101,657	78.4	99,074	77.4
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金 (評価・換算差 額等合計)		970		959		1,012	
		970	0.8	959	0.7	1,012	0.8
III 少数株主持分		1,053	0.8	1,177	0.9	1,099	0.9
純資産合計		97,608	79.9	103,793	80.0	101,186	79.1
負債及び 純資産合計		122,121	100.0	129,775	100.0	127,929	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			49,890	100.0		56,892	100.0		106,394	100.0
II 売上原価			38,212	76.6		47,970	84.3		84,501	79.4
売上総利益			11,678	23.4		8,921	15.7		21,893	20.6
III 販売費及び 一般管理費										
1 運搬費		1,868			1,900			3,826		
2 給料諸手当		377			347			723		
3 退職給付 引当金繰入額		21			26			46		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		20			21			38		
5 減価償却費		50			44			101		
6 その他		768	3,106	6.2	668	3,008	5.3	1,446	6,182	5.8
営業利益			8,571	17.2		5,912	10.4		15,710	14.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		19			64			54		
2 受取配当金		12			14			21		
3 負ののれん 償却額		50			50			100		
4 賃貸料		75			112			192		
5 その他		128	286	0.5	128	370	0.7	157	526	0.5
V 営業外費用										
1 出向者給料等 負担金		94			67			172		
2 固定資産 除却損		84			104			166		
3 その他		23	202	0.4	46	218	0.4	187	526	0.5
経常利益			8,655	17.3		6,064	10.7		15,710	14.8
税金等調整前 中間(当期) 純利益			8,655	17.3		6,064	10.7		15,710	14.8
法人税、 住民税及び 事業税		3,446			2,332			6,231		
法人税等 調整額		77	3,523	7.0	129	2,461	4.3	134	6,366	6.0
少数株主利益			210	0.4		90	0.2		256	0.3
中間(当期) 純利益			4,921	9.9		3,512	6.2		9,088	8.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	71,783	△116	91,085
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△420	—	△420
中間純利益	—	—	4,921	—	4,921
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	4,500	△3	4,497
平成18年9月30日残高(百万円)	8,769	10,648	76,284	△119	95,583

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,106	1,106	863	93,055
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△420
中間純利益	—	—	—	4,921
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△135	△135	190	55
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△135	△135	190	4,553
平成18年9月30日残高(百万円)	970	970	1,053	97,608

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	79,778	△122	99,074
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△925	—	△925
中間純利益	—	—	3,512	—	3,512
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,586	△3	2,582
平成19年9月30日残高(百万円)	8,769	10,648	82,365	△126	101,657

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,012	1,012	1,099	101,186
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△925
中間純利益	—	—	—	3,512
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△52	△52	77	24
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△52	△52	77	2,607
平成19年9月30日残高(百万円)	959	959	1,177	103,793

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	71,783	△116	91,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△420	—	△420
剰余金の配当	—	—	△673	—	△673
当期純利益	—	—	9,088	—	9,088
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,994	△6	7,988
平成19年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	79,778	△122	99,074

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,106	1,106	863	93,055
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△420
剰余金の配当	—	—	—	△673
当期純利益	—	—	—	9,088
自己株式の取得	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△93	△93	236	142
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△93	△93	236	8,131
平成19年3月31日残高(百万円)	1,012	1,012	1,099	101,186

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		8,655	6,064	15,710
2 減価償却費		1,769	1,720	3,643
3 負ののれん償却額		△50	△50	△100
4 貸倒引当金の増加額又は 減少額		7	△9	8
5 退職給付引当金の増加額 又は減少額		3	△61	△9
6 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額		10	△24	31
7 修繕引当金の減少額又は 増加額		△15	3	△60
8 役員賞与引当金の減少額		△61	—	△61
9 受取利息及び受取配当金		△31	△78	△75
10 有形固定資産除却損		56	67	164
11 投資有価証券の売却益		△0	—	△0
12 投資有価証券の評価損		—	3	3
13 有形固定資産の売却益		—	△16	△7
14 有形固定資産の売却損		0	—	0
15 売上債権の増加額		△9,015	△15	△13,059
16 棚卸資産の増加額又は 減少額		△284	△1,625	269
17 仕入債務の増加額又は 減少額		3,272	△24	6,347
18 その他		28	△299	131
小計		4,345	5,654	12,934
19 利息及び配当金の受取額		31	78	75
20 法人税等の支払額		△4,193	△2,847	△7,550
営業活動による キャッシュ・フロー		183	2,885	5,459

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 売却による収入		0	—	0
2 有形固定資産の 売却による収入		3	20	50
3 有形固定資産の 取得による支出		△1,158	△1,150	△2,984
4 無形固定資産の 取得による支出		△1	—	△1
5 その他投資等による収入		0	18	4
6 その他投資等による支出		△0	△5	△10
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,155	△1,116	△2,939
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△3	△3	△6
2 配当金の支払額		△419	△925	△1,094
3 少数株主への配当金の支払額		△19	△12	△19
財務活動による キャッシュ・フロー		△442	△942	△1,119
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		△1,414	826	1,399
V 現金及び現金同等物の 期首残高		19,157	20,557	19,157
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	17,742	21,383	20,557

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社(5社) 日本スチール(株) 新北海鋼業(株) 大阪物産(株) 大阪新運輸(株) 西鋼物流(株) 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 同左 非連結子会社 同左	連結子会社(5社) 同左 非連結子会社 同左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左
(3) 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。
(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。 (II)棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左 (II)棚卸資産 同左	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 同左 (II)棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(I)有形固定資産 連結子会社の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(I)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。 (ウ)平成19年4月1日以後に取得したものは定額法によっております。 建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 (イ)平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p>	<p>(I)有形固定資産 連結子会社の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>(Ⅱ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(Ⅰ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(Ⅱ)修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(Ⅲ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当中間連結会計期間に係る負担額はありませ</p>	<p>(Ⅱ) 無形固定資産 同左</p> <p>(Ⅰ)貸倒引当金 同左</p> <p>(Ⅱ)修繕引当金 同左</p> <p>(Ⅲ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間に係る負担額はありませ</p>	<p>(Ⅱ) 無形固定資産 同左</p> <p>(Ⅰ)貸倒引当金 同左</p> <p>(Ⅱ)修繕引当金 同左</p> <p>(Ⅲ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当連結会計年度末における支給見込額はありませ</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(ニ)消費税等の会計処理 (ホ)税効果会計 (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(IV)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(IV)退職給付引当金 同左	(IV)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	(V)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。	(V)役員退職慰労引当金 同左	(V)役員退職慰労引当金 同左
	税抜方式によっております。	同左	同左
	当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左	———
	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は96,554百万円であります。</p> <p>当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は100,086百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>	—
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 585百万円 支払手形 237百万円</p>	<p>※1 同左</p> <p style="text-align: center;">受取手形 611百万円 支払手形 285百万円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 625百万円 支払手形 301百万円</p>
<p>※2 新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 同左</p>
<p>※3 従来、流動資産の「その他」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当中間連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」にて計上しております(当中間連結会計期間末368百万円)。なお、前中間連結会計期間末残高は441百万円、前連結会計年度末残高は447百万円であります。</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 従来、流動資産の「その他」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」にて計上していません(当連結会計年度末394百万円)。</p> <p>なお、前連結会計年度末残高は447百万円であります。</p>
	<p>※4 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日付のもの当中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">売掛金 7,062百万円 買掛金 4,323百万円</p>	<p>※4 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日付のもの当中間連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">売掛金 6,279百万円 買掛金 4,108百万円 未払金 156百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197,748	1,358	—	199,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,358株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	420	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成18年9月30日	平成18年11月24日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	200,437	1,793	—	202,230

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,793株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	925	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成19年9月30日	平成19年11月26日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,748	2,689	—	200,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	420	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月14日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	925	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 776百万円	現金及び預金 924百万円	現金及び預金 516百万円
有価証券 42	有価証券 42	有価証券 42
預け金 16,966	預け金 20,459	預け金 20,040
計 17,784	計 21,425	計 20,599
債券 △42	債券 △42	債券 △42
現金及び現金同等物 17,742	現金及び現金同等物 21,383	現金及び現金同等物 20,557

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	2,824	284	3,108
II 連結売上高(百万円)			49,890
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	0.6	6.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・韓国、中国、台湾

(2) 北米他・・・米国

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間

海外売上高が連結売上高の5.9%と10%を大幅に下回ったため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度

海外売上高が連結売上高の5.7%と10%を大幅に下回ったため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	576	2,210	1,634
合計	576	2,210	1,634

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	56
② 国債・地方債等	42
合計	98

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	562	2,179	1,616
合計	562	2,179	1,616

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	61
② 国債・地方債等	42
合計	103

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	572	2,277	1,705
合計	572	2,277	1,705

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	61
② 国債・地方債等	42
合計	103

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 2,294.50円	1株当たり純資産額 2,438.74円	1株当たり純資産額 2,378.51円
1株当たり中間純利益 116.96円	1株当たり中間純利益 83.48円	1株当たり当期純利益 215.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 97,608百万円	中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 103,793百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 101,186百万円
普通株式に係る純資産額 96,554百万円	普通株式に係る純資産額 102,616百万円	普通株式に係る純資産額 100,086百万円
差額の主な内訳	差額の主な内訳	差額の主な内訳
少数株主持分 1,053百万円	少数株主持分 1,177百万円	少数株主持分 1,099百万円
普通株式の発行済株式数 42,279,982株	普通株式の発行済株式数 42,279,982株	普通株式の発行済株式数 42,279,982株
普通株式の自己株式数 199,106株	普通株式の自己株式数 202,230株	普通株式の自己株式数 200,437株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 42,080,876株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 42,077,752株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 42,079,545株
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
中間連結損益計算書上の中間純利益 4,921百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 3,512百万円	連結損益計算書上の当期純利益 9,088百万円
普通株式に係る中間純利益 4,921百万円	普通株式に係る中間純利益 3,512百万円	普通株式に係る当期純利益 9,088百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 42,081,470株	普通株式の期中平均株式数 42,078,510株	普通株式の期中平均株式数 42,080,875株

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

資産の部

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動資産							
1 現金及び預金		30		52		38	
2 受取手形	※1	83		15		74	
3 売掛金	※4	29,274		33,643		34,931	
4 有価証券		42		42		42	
5 棚卸資産		7,422		7,912		6,560	
6 繰延税金資産		927		928		961	
7 預け金	※2	16,966		20,459		20,040	
8 その他	※3	432		498		439	
(流動資産合計)		55,179	49.5	63,552	53.5	63,088	53.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※5						
1 建物		5,491		5,244		5,353	
2 機械及び 装置		11,312		10,448		10,592	
3 土地		26,443		27,152		27,152	
4 その他		2,630		2,465		2,406	
有形固定資産 合計		45,878	41.2	45,311	38.1	45,505	38.3
(2) 無形固定資産		242	0.2	160	0.1	197	0.2
(3) 投資その他の 資産							
1 投資 有価証券		7,484		7,438		7,543	
2 その他	※3	2,716		2,372		2,442	
3 貸倒引当金		△22		△22		△22	
投資その他の 資産合計		10,177	9.1	9,788	8.3	9,962	8.4
(固定資産合計)		56,298	50.5	55,260	46.5	55,666	46.9
資産合計		111,478	100.0	118,813	100.0	118,755	100.0

負債の部及び純資産の部

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 流動負債								
1 買掛金	※4		11,467		14,403		14,703	
2 未払金	※4		836		873		453	
3 未払法人税等			2,599		2,023		2,493	
4 修繕引当金			969		1,004		959	
6 その他	※6		5,209		5,250		6,858	
(流動負債合計)			21,082	18.9	23,556	19.8	25,468	21.5
II 固定負債								
1 繰延税金負債			2,576		2,510		2,588	
2 退職給付 引当金			1,378		1,319		1,356	
3 役員退職慰労 引当金			115		118		127	
4 その他			122		101		108	
(固定負債合計)			4,193	3.8	4,049	3.4	4,180	3.5
負債合計			25,275	22.7	27,606	23.2	29,648	25.0
I 株主資本								
(1) 資本金			8,769	7.9	8,769	7.4	8,769	7.4
(2) 資本剰余金								
1 資本準備金		11,771	11,771		11,771		11,771	
資本剰余金合計			11,771	10.5	11,771	9.9	11,771	9.9
(3) 利益剰余金								
1 利益準備金			527		527		527	
2 その他 利益剰余金 特別償却 準備金			28		24		24	
固定資産 圧縮積立金			4,389		4,309		4,309	
別途積立金			35,300		35,300		35,300	
繰越利益 剰余金			24,589	64,308	29,703	69,338	27,542	67,176
利益剰余金合計			64,835	58.2	69,865	58.8	67,703	57.0
(4) 自己株式			△119	△0.1	△126	△0.1	△122	△0.1
(株主資本 合計)			85,257	76.5	90,280	76.0	88,122	74.2
II 評価・換算 差額等								
1 その他有価証 券評価差額金 (評価・換算差 額等合計)			946		927		983	
			946	0.8	927	0.8	983	0.8
純資産合計			86,203	77.3	91,207	76.8	89,106	75.0
負債及び 純資産合計			111,478	100.0	118,813	100.0	118,755	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			38,923 100.0		46,217 100.0		85,931 100.0
II 売上原価			30,296 77.8		39,135 84.7		68,803 80.1
売上総利益			8,627 22.2		7,081 15.3		17,127 19.9
III 販売費及び 一般管理費			2,245 5.8		2,202 4.7		4,643 5.4
営業利益			6,381 16.4		4,879 10.6		12,484 14.5
IV 営業外収益	※1		313 0.8		434 0.9		505 0.6
V 営業外費用	※2		200 0.5		230 0.5		526 0.6
経常利益			6,494 16.7		5,083 11.0		12,463 14.5
税引前中間 (当期)純利益			6,494 16.7		5,083 11.0		12,463 14.5
法人税、 住民税及び 事業税		2,619		2,003		5,095	
法人税等 調整額		△32	2,586 6.7	△6	1,996 4.3	△81	5,013 5.8
中間(当期) 純利益			3,908 10.0		3,087 6.7		7,450 8.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771
中間会計期間中の変動額			
積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
特別償却 準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	527	42	4,490	35,300	20,987	61,347	△116	81,772	
中間会計期間中の変動額									
積立金の取崩(注)	—	△14	△100	—	114	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△420	△420	—	△420	
中間純利益	—	—	—	—	3,908	3,908	—	3,908	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3	△3	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	△14	△100	—	3,601	3,487	△3	3,484	
平成18年9月30日残高 (百万円)	527	28	4,389	35,300	24,589	64,835	△119	85,257	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,077	1,077	82,850
中間会計期間中の変動額			
積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△420
中間純利益	—	—	3,908
自己株式の取得	—	—	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△131	△131	△131
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△131	△131	3,353
平成18年9月30日残高 (百万円)	946	946	86,203

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年9月30日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	527	24	4,309	35,300	27,542	67,703	△122	88,122	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△925	△925	—	△925	
中間純利益	—	—	—	—	3,087	3,087	—	3,087	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3	△3	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	—	2,161	2,161	△3	2,157	
平成19年9月30日残高 (百万円)	527	24	4,309	35,300	29,703	69,865	△126	90,280	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	983	983	89,106
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△925
中間純利益	—	—	3,087
自己株式の取得	—	—	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△56	△56	△56
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△56	△56	2,101
平成19年9月30日残高 (百万円)	927	927	91,207

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩(注)	—	—	—
積立金等の取崩	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	527	42	4,490	35,300	20,987	61,347	△116	81,772	
事業年度中の変動額									
積立金等の取崩(注)	—	△14	△100	—	114	—	—	—	
積立金等の取崩	—	△4	△80	—	84	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△420	△420	—	△420	
剰余金の配当	—	—	—	—	△673	△673	—	△673	
当期純利益	—	—	—	—	7,450	7,450	—	7,450	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△6	△6	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△18	△180	—	6,554	6,356	△6	6,349	
平成19年3月31日残高 (百万円)	527	24	4,309	35,300	27,542	67,703	△122	88,122	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,077	1,077	82,850
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩(注)	—	—	—
積立金等の取崩	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△420
剰余金の配当	—	—	△673
当期純利益	—	—	7,450
自己株式の取得	—	—	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△94	△94	△94
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△94	△94	6,255
平成19年3月31日残高 (百万円)	983	983	89,106

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度						
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(I) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 (ウ) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 857 981 936"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～15年	その他	2年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年							
機械及び装置	2年～15年							
その他	2年～20年							

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度発生見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当中間会計期間に係る負担額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p> <p>4 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>5 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度発生見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間に係る負担額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 税効果会計 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 税効果会計 ――</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,203百万円であります。</p> <p>当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,106百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21百万円</p>	<p>※1 同左</p> <p>受取手形 4百万円</p>	<p>※1 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19百万円</p>
<p>※2 新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 同左</p>
<p>※3 従来、流動資産の「その他」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当中間会計期間より、投資その他の資産の「その他」にて計上しております(当中間会計期間末368百万円)。なお、前中間会計期間末残高は441百万円、前事業年度末残高は447百万円であります。</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 従来、流動資産の「前払費用」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」にて計上しております(当事業年度末394百万円)。</p> <p>なお、前事業年度末残高は447百万円であります。</p>
<p>※4 当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが当中間会計期間末日残高に含まれます。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <p>売掛金 7,120百万円 買掛金 5,749百万円</p>	<p>※4 当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが当中間会計期間末日残高に含まれます。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <p>売掛金 6,194百万円 買掛金 5,467百万円 未払金 127百万円</p>	<p>※4 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが当事業年度末日残高に含まれます。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <p>売掛金 6,194百万円 買掛金 5,467百万円 未払金 127百万円</p>
<p>※5 有形固定資産から控除した減価償却累計額 41,396百万円</p>	<p>※5 有形固定資産から控除した減価償却累計額 43,767百万円</p>	<p>※5 有形固定資産から控除した減価償却累計額 42,645百万円</p>
<p>※6 消費税の取り扱い 売上等に係る消費税等と仕入れ等に係る消費税等を相殺のうえ、流動負債の部のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※6 同左</p>	<p>※6 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
※1 この内、受取利息 38百万円	※1 この内、受取利息 88百万円	※1 この内、受取利息 91百万円
※1 この内、受取配当金 163百万円	※1 この内、受取配当金 190百万円	※1 この内、受取配当金 172百万円
※2 この内、支払利息 8百万円	※2 この内、支払利息 22百万円	※2 この内、支払利息 21百万円
減価償却実施額 有形固定資産 1,421百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,366百万円	減価償却実施額 有形固定資産 2,925百万円
無形固定資産 47百万円	無形固定資産 37百万円	無形固定資産 92百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,748	1,358	—	199,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,358株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	200,437	1,793	—	202,230

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,793株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,748	2,689	—	200,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,689株

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略します。